

所管部長等名	代表監査委員 小嶋 宣雄
所管課・係名	監査委員事務局 監査係
課長名	浅田敏男

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	監査一般事務経費	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	
会計区分	一般会計		
予算の事業名	一般事務経費		
事業コード(大-中-小)	67	02	04
施策の体系 (八代市総合計画の 実施計画における 位置づけ)	基本目標(章)		
	施策の大綱(節)【政策】		
	施策の展開(項)【施策】		
	具体的な施策と内容		
根拠法令、要綱等	地方自治法第199条、第200条		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理、市の事務の執行について監査を行う。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	監査等を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長等に提出し、公表する。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	52,898	44,397	44,598	44,598	44,598	44,598	
	事業費(直接経費)	千円	3,898	2,397	2,598	2,598	2,598	2,598	
	財源内訳	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		市債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他()	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,898	2,397	2,598	2,598	2,598	2,598	
概算人件費(正規職員)	千円	49,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000		
正規職員	従事者数	人	7.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
臨時職員等従事者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		

(もたらそうとする効果の 成果指標の 数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①								
②									

(記述欄)※数値化できない場合
監査事務のため数値化困難

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 地方自治法に基づく事務事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 達成状況は、監査実施側の問題でなく、監査を受ける側の問題であ るため、ここで評価する問題でない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 地方自治法で定められた事務事業であり、廃止は出来ない。 中核市以上の自治体は包括外部監査が義務付けられているが、 そのことにより内部監査が無くなるわけではない。義務付け団体以 外で契約を締結している団体は全国で15自治体。契約相手の大半 は公認会計士である。 条例制定し行う個別外部監査は、対象となる監査請求が極めて少 ないことから、内部監査による対応で十分である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 制度が存続する以上は、事業を継続する必要がある。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 監査事務実施側に改善する余地は少ない。 監査を実施する際の指標となる市内部の事務基準・事務手順に形骸化・陳腐化している ものが多く見られる。事務執行に当たる課かいの事務精度の向上を期す上で、内部事務 基準等の見直しを要すと思われる点もあり、基準策定に関係する課に働きかけを行って いく。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------